

今後の財政収支見込（普通会計・改革前）算出の前提条件（普通建設事業を含む）

大前提		財政収支見込については、現行制度が維持継続されるものとして算出している。	
歳	町税	<p>【個人町民税】均等割については、過去3年間の件数の減少から件数の伸率▲0.1%とした件数に均等割額を乗じた。所得割については、過去5年間の平均減少率▲1.3%を見込んだ。</p> <p>【法人町民税】均等割については、過去3年間の平均伸率▲1.4%を見込んだ。法人税割については、過去5年間の平均伸率▲5.9%を見込んだ。</p> <p>【固定資産税】過去5年間の伸率より算出した平均伸率を用いた。 土地分：▲3.6%を見込んだ。 家屋分：▲2.6%を見込んだ。 償却資産分：▲0.4%を見込んだ。 交付金：▲1.3%を見込んだ。</p> <p>【軽自動車税】H28年度に税額改正され今後の伸び率を推測しがたいことからH29決算で据え置いた。</p> <p>【町たばこ税】過去5年間のたばこの本数増減による平均伸率▲1.7%を見込んだ。</p>	
	譲与税・交付金	H29決算額で固定した。	
	地方交付税	<p>【特別地方交付税】H29決算額で固定した。</p> <p>【普通地方交付税】H29決算額を基礎に各年度の町税減少額の75%を見込んだ。</p>	
	分担金・負担金	H29決算額の経常分で固定した。	
	使用料・手数料	H29決算額に緑ヶ丘公営住宅の建替えに伴う家賃増収分を見込んだ。	
	入	国庫・府支出金	<p>普通建設事業分については、※普通建設事業一覧に係る計画分を見込んだ。</p> <p>その他の分については、H29決算額から臨時福祉給付金に係る補助金を除いて固定したものに緑ヶ丘公営住宅に係る家賃低廉化事業分を補正して算出した。</p>
		臨時	歳出の増減に比例して見込んだ。
	経常	歳出の増減に比例して見込んだ。	
	財産収入	町有地貸付収入：H29決算額の経常分で固定した。	
	寄附金	H29決算額からふるさと納税収入を除いて算出した。	
繰入金	<p>投資的事業のうち他会計繰入金の繰入れ等を見込んだ。</p> <p>基金：基金の取崩しは見込まない。</p>		
諸収入	H29決算額からLED調査業務に伴う助成分を除いた額で固定した。		
地方債	<p>臨時財政対策債：H29決算額で固定した。</p> <p>普通建設事業：※普通建設事業一覧に係る計画分を見込んだ。</p>		
歳	人件費	H29決算額をもとに、各年度の退職者と同数の新規職員の採用を前提として算出した額に、各年度の再任用職員の人件費を加えた上で、毎年1.8%の伸率を見込みに単独選挙の選挙手当等を見込んだ。管理職手当、特別職報酬のカット及び一般職の給与カット等は見込んでいない。	
	扶助費	<p>児童手当：H29決算額をベースに過去5年間の伸率▲4.4%を見込んだ。</p> <p>医療扶助：ひとり親医療については、H29決算額で据え置いた。 老人医療については、H29決算額に過去3年間の平均伸率1.7%を見込んだ。 乳幼児医療については、H29決算額に当該年度伸率11.9%を見込んだ。 障害者給付については、H29決算額に当該年度伸率2.6%を見込んだ。</p> <p>H29決算額から臨時福祉給付金を除いて算出した。</p>	
	公債費	H29までの既発行分見込みにH30以降の ※普通建設事業一覧 に係る計画分及び臨時財政対策債を見込んだ。	
	物件費	臨時	H29決算額で固定した。ただし、賃金については、最低賃金の上昇を考慮し人件費と同様（1.8%）の伸率を見込むとともに、LED調査委託費、臨時福祉給付金やふるさと納税に係る経費を除いた。
		経常	<p>賃金：H29決算額に人件費と同様（1.8%）の伸率を見込んだ。</p> <p>委託料：H29決算額に人件費と同様（1.8%）の伸率を見込んだ。</p> <p>需用費：H29決算額に当該年度伸率2.7%を見込んだ。</p> <p>使用賃借料：H29決算額から財務会計システム料、地域情報化機器リース料等を除いた額で算出した過去3年間の平均伸率2.8%を見込んだ。</p> <p>その他：H29決算額で固定した。</p>
	維持補修費	H29決算額に当該年度伸率1.9%を見込んだ。	
	補助費等	臨時	H29決算額からふるさと納税謝礼品分、企業立地助成金等を差し引いて算出した額で固定した。
		経常	H29決算額に過去3年間の平均伸率3.9%を見込んだ。
	積立金	ゆめ・みらい基金の積立を除き、基金利息分と多目的公園貸付分に係る多目的公園管理基金及び海釣り公園管理基金への積立金を見込んだ。	
	繰出金	臨時	H29決算額で固定したものに、多目的公園貸付分に係る財産区繰出金を見込んだ。ただし、下水道事業・漁業集落排水事業については、公債費などの経費を見込んだ。
経常		<p>下水道事業・漁業集落排水事業：公債費などの経費を考慮して見込んだ。</p> <p>国民健康保険：H29決算額に事務費＝毎年1.8%（人件費と同様）、基盤安定＝H29決算額に平均伸率2.2%を見込んだ。</p> <p>介護保険：H29決算額に事務費＝H29決算に毎年1.8%（人件費と同様）、給付費＝H29決算額に高齢者保健福祉計画におけるH30からH37までの給付費の年間平均伸率1.9%を見込んだ。</p> <p>後期高齢者医療：事務費＝H29決算額に毎年1.8%（人件費と同様）、基盤安定＝4.7%（5年間の平均伸率） 医療費定率＝H29決算額に高齢者保健福祉計画におけるH30からH34までの1.5%（75歳人口平均伸率）で推移させた。</p>	
普通建設事業	H30以降の ※普通建設事業一覧 に係る計画分を見込んだ。		

行財政改革懇談会

今後の財政収支見込（改革前・普通建設事業あり分）

単位：百万円

		H29 決算統計	H30 (見込)	H31 (見込)	H32 (見込)	H33 (見込)	H34 (見込)
歳入	地方税(固定資産超過課税分を除く)	1,959	1,916	1,879	1,845	1,810	1,776
	譲与税・交付金	417	417	417	417	417	417
	地方交付税	1,902	1,933	1,961	1,987	2,013	2,038
	普通地方交付税	1,642	1,673	1,701	1,727	1,753	1,778
	特別地方交付税	260	260	260	260	260	260
	小計①	4,278	4,266	4,257	4,249	4,240	4,231
	分担金・負担金	10	10	10	10	10	10
	使用料・手数料	123	128	130	131	132	132
	国庫支出金	1,055	1,065	836	678	531	540
	府支出金	526	530	542	555	568	582
	財産収入	39	38	38	38	38	38
	寄附金	998	0	0	0	0	0
	繰入金	928	79	33	63	7	7
	繰越金	67	26	0	0	0	0
	諸収入	125	116	116	116	116	116
	地方債	949	1,004	804	673	324	334
	臨時財政対策債	274	274	274	274	274	274
	その他	675	730	530	399	50	60
	小計②	4,820	2,996	2,509	2,264	1,726	1,759
	歳入合計(①+②)	9,098	7,262	6,766	6,513	5,966	5,990
歳出	義務的経費	3,127	2,987	2,966	2,964	3,030	3,043
	人件費	1,426	1,331	1,349	1,306	1,326	1,349
	うち給与等	1,223	1,228	1,219	1,208	1,221	1,193
	うち退職手当	203	103	130	98	105	156
	扶助費	945	904	916	929	943	959
	公債費	756	752	701	729	761	735
	物件費	1,393	1,302	1,328	1,354	1,381	1,408
	維持補修費	112	115	117	119	121	123
	補助費等	881	512	531	550	570	590
	積立金	1,048	21	21	21	21	21
	貸付金	0	0	0	0	0	0
	繰出金	1,150	1,180	1,238	1,250	1,264	1,279
	下水道会計特別会計	302	284	327	322	318	315
	漁業集落特別会計	13	14	14	14	14	14
	国民健康保険特別会計	170	203	206	210	214	218
	介護保険特別会計	282	288	293	298	304	310
	後期高齢者医療特別会計	372	380	387	395	403	411
その他繰出金	11	11	11	11	11	11	
普通建設事業	1,392	1,447	962	700	110	136	
歳出合計	9,103	7,564	7,163	6,958	6,497	6,600	
改革を講じない場合の差引(歳入-歳出)	▲ 5	▲ 302	▲ 397	▲ 445	▲ 531	▲ 610	
固定資産税超過課税分による収入	89	87	85	83	81	79	
差引実質収支	84	▲ 215	▲ 312	▲ 362	▲ 450	▲ 531	
行革効果額(ゆめ・みらい寄附除く)		183	160	175	173	174	
行革効果額を加えた場合の実質収支		▲ 32	▲ 152	▲ 187	▲ 277	▲ 357	

行財政改革懇談会

主な投資的事業(予定)一覧(平成30年度から平成34年度まで)

(単位:百万円)

事業名	担当課	H30					H31					H32					H33					H34					H30~H34	備考					
		事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	事業費	国庫支出	府支出	地方債	その他	一般	事業費			国庫支出	府支出	地方債	その他	一般
西畑線整備事業	土木下水道課	40	20		18		2	235	118		106		11	234	117		105		12						0						0	509	道路改良工事、用地買収費 他
町道海岸連絡線整備事業	土木下水道課	850	468		382		0	260	143		117		0						0						0						0	1,110	道路整備工事 他
町道多奈川歴史街道線整備事業	土木下水道課	53	26		24	3	0	100	50		45	5	0						0						0						0	153	道路整備工事 他
町道美化センター連絡線整備事業	土木下水道課	4	2		2		0	17	8		8		1	51	26		22		3						0						0	72	道路拡幅工事、用地買収費 他
橋りょう改修事業	土木下水道課						0	24	13		10		1	24	13		10		1	24	13		10		1	24	13		10	1	96	橋りょう改修工事 他	
公営住宅建設事業(町営緑ヶ丘住宅)	建築課	114	57		57		0						0						0						0						0	114	PFI事業委託(解体撤去、余剰地整備 他)
防災行政無線整備事業	危機管理担当	129			129		0	150			150		0	150			150		0						0						0	429	無線親局・中継局舎等の整備
防災備蓄倉庫整備事業	危機管理担当	1			1		0	40			40		0						0						0						0	41	防災備蓄倉庫整備工事、設計業務委託 他
車輛購入事業	総務課	1					1	4					4	3					3	3					3	4				4	15	公用車購入	
旧深日保育所解体撤去事業	子育て支援課	47			42		5						0						0						0						0	47	解体撤去工事
墓地改修事業	生活環境課	14				14	0	6				6	0	57				57	0						0						0	77	深日墓地法面改修工事
ごみ処理施設整備事業	生活環境課	65			65		0						0	68			51		17	25			18		7	30		22		8	188	ごみ処理設備改修(排ガス冷却熱交換機更新、ガス冷却塔側連絡ダクト更新 他)	
海釣り公園整備事業	産業観光促進課	6				6	0	21				21	0	5				5	0	6				6	0	6			6	0	44	海釣り公園棧橋維持管理計画に基づく改修工事	
多奈川地区多目的公園整備事業	企画地方創生課	30				30	0						0						0						0						0	30	大型複合遊具設置(多目的公園内「実りの森」)
道路改良事業	土木下水道課	11				2	9	5					5	5					5	5					5	5					5	31	一般道路改良工事(町内各所)
河川水路改修事業	土木下水道課	25			4	4	17	10					10	10					10	10					10	10					10	65	河川水路改修工事、浚渫(町内各所)
消防団車輛購入事業	危機管理担当	6			5		1	20			20		0	12			12		0						0	6		6			0	44	H30多奈川1台、H31多奈川1台、H32多奈川・深日各1台、H34孝子1台
小学校改修事業	学校教育課	3				3	0						0						0						0						0	3	淡輪小学校プランコ取替工事 深日小学校トイレ改修工事
中学校改修事業	学校教育課	1					1	1					1	1					1	1					1	15				15	19	H30~H33防球ネット改修工事 H34テニスコート改修工事	
幼稚園改修事業	淡輪幼稚園	1					1						0						0						0						0	1	庇防水工事
保健センター整備事業	福祉課	2	1		1		0	13	4		8		1	40	13		27		0						0						0	55	H30アスベスト除却工事設計業務委託 H31アスベスト除去工事・耐震工事設計業務委託 H32耐震工事
集会所整備事業	総務課	3				1	2						0						0						0						0	3	集会所改修工事
淡輪火葬場改修事業	生活環境課						0	5			4		1						0						0						0	5	動物炉改修工事
し尿処理施設整備事業	生活環境課	0					0	30			22		8	30			22		8	30			22		8	30		22		8	120	し尿処理施設設備改修	
林道改修事業	産業観光促進課	4				2	2						0						0	3					3						0	7	林道藤谷線路肩改修工事 林道標識設置工事
交通安全対策事業	土木下水道課	3					3	3					3	3					3						0	3					3	12	道路反射鏡・防護柵・区画線設置
岬の歴史館整備事業	生涯学習課	3					3						0						0						0						0	3	講堂空調設置 他
その他		31	1	1	0	12	17	18	1	1	0	0	16	7	1	1	0	0	5	3	1	1	0	0	1	3	1	1	0	0	1	62	
合計		1,447	575	1	730	77	64	962	337	1	530	32	62	700	170	1	399	62	68	110	14	1	50	6	39	136	14	1	60	6	55	3,355	

今後の公債費の推移に関する資料
起債償還表

資料番号 5

単位:百万円

借入年度	借入額	29末 現在高	平成30年度償還額			30末 現在高	平成31年度償還額			31末 現在高	平成32年度償還額			32末 現在高	平成33年度償還額			33末 現在高	平成34年度償還額			34末 現在高
			元金	利子	計		元金	利子	計		元金	利子	計		元金	利子	計		元金	利子	計	
既発行分 合計		7,832	694	58	752	7,138	635	50	685	6,503	656	42	698	5,847	661	35	696	5,186	561	31	592	4,625
H30	1,004					1,004	4	12	16	1,000	6	15	21	994	21	15	36	973	74	14	88	899
H31	804									804	0	10	10	804	9	12	21	795	27	12	39	768
H32	673												673	0	8	8	673	2	10	12	671	
H33	324																324	0	4	4	324	
H34	334																					334
計	3,139		0	0	0	1,004	4	12	16	1,804	6	25	31	2,471	30	35	65	2,765	103	40	143	2,996
総合計		7,832	694	58	752	8,142	639	62	701	8,307	662	67	729	8,318	691	70	761	7,951	664	71	735	7,621

※ 発行額は、普通建設事業と臨時財政対策債(百万円)の合算額